

米軍基地環境カルテ

キャンプ・ハンセン（施設番号：FAC6011）

沖 縄 県

改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」及び防衛省・自衛隊ホームページ「在日米軍施設・区域別一覧（令和2年3月31日現在）」の内容を反映させた改訂。
第3版	令和8年2月	「沖縄の米軍基地（平成20年3月、平成25年3月、令和6年3月）」、「環境白書（平成27年度報告～令和5年度報告）」、「日本国沖縄県に存在する米軍基地（キャンプ・ハンセン）とPFOS等の問題について（令和7年4月沖縄県）」及び「有機フッ素化合物について（沖縄県公式ホームページ令和7年12月時点）」の内容を反映させた改訂。

目次

9. キャンプ・ハンセン（施設番号：FAC6011）	1
9.1 基本情報	1
9.1.1 名称	1
9.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
9.1.3 施設の概要等	2
9.1.4 施設の管理及び用途	3
9.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	3
9.1.6 土地利用規制図	4
9.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	4
9.2.1 基地等の土地の状況	4
9.2.1.1 地形分類図	4
9.2.1.2 表層地質図	4
9.2.1.3 土壌図	4
9.2.1.4 切盛土分布図	4
9.2.2 基地内の施設の使用状況	4
9.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	4
9.2.2.2 施設等使用履歴	6
9.2.3 基地周辺の河川等で検出されている PFOS 等の汚染源について	10
9.3 基地等の環境状況	11
9.3.1 自然環境（植物）	11
9.3.1.1 現存植生図	11
9.3.1.2 植生自然度図	11
9.3.1.3 特定植物群落	11
9.3.1.4 重要な種、貴重な種等	11
9.3.2 自然環境（動物）	12
9.3.2.1 重要な種、貴重な種等	12
9.3.3 水利用状況	12
9.3.3.1 水利用状況	12
9.3.3.2 水道水源で検出された PFOS 等の問題	12
9.3.3.3 井戸・湧水の分布状況	13
9.3.3.4 河川及びダムの分布状況	14
9.3.4 地下水の状況	15
9.3.4.1 地下水基盤面等高線図	15
9.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	15
9.4.1 事故等の概要	15
9.4.2 事故等発生場所	25
9.5 環境調査を実施する場合の留意事項	25

9.6 その他情報	26
9.7 環境等に関する通常監視について	27

9. キャンプ・ハンセン（施設番号：FAC6011）

9.1 基本情報

9.1.1 名称

キャンプ・ハンセン（施設番号：FAC6011）

9.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和47年5月15日>

所在地：名護市、金武村、宜野座村、恩納村

広 さ：約51,998千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照

<令和6年3月現在>

所在地：金武町、宜野座村、恩納村、名護市

広 さ：48,728千㎡

地主数：3,306人

駐留軍従業員数：663人

出典：」（令和2年3月31日、防衛省）及び「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

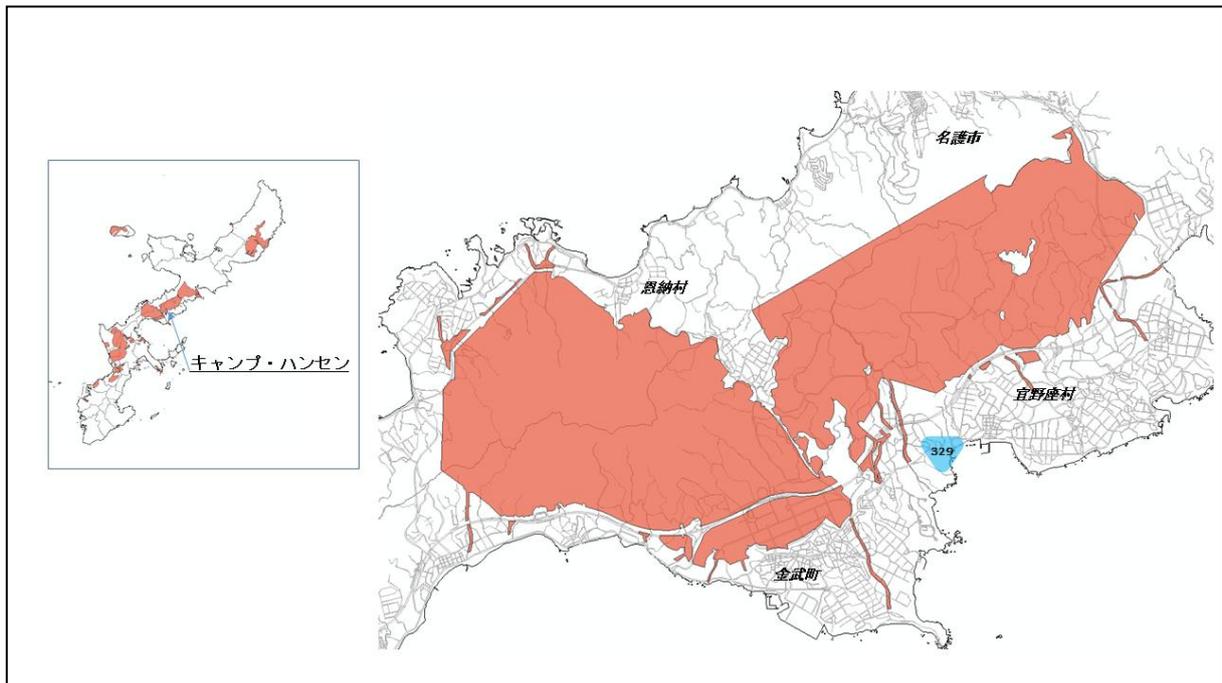


図 9-1 キャンプ・ハンセンの位置図（平成28年時）

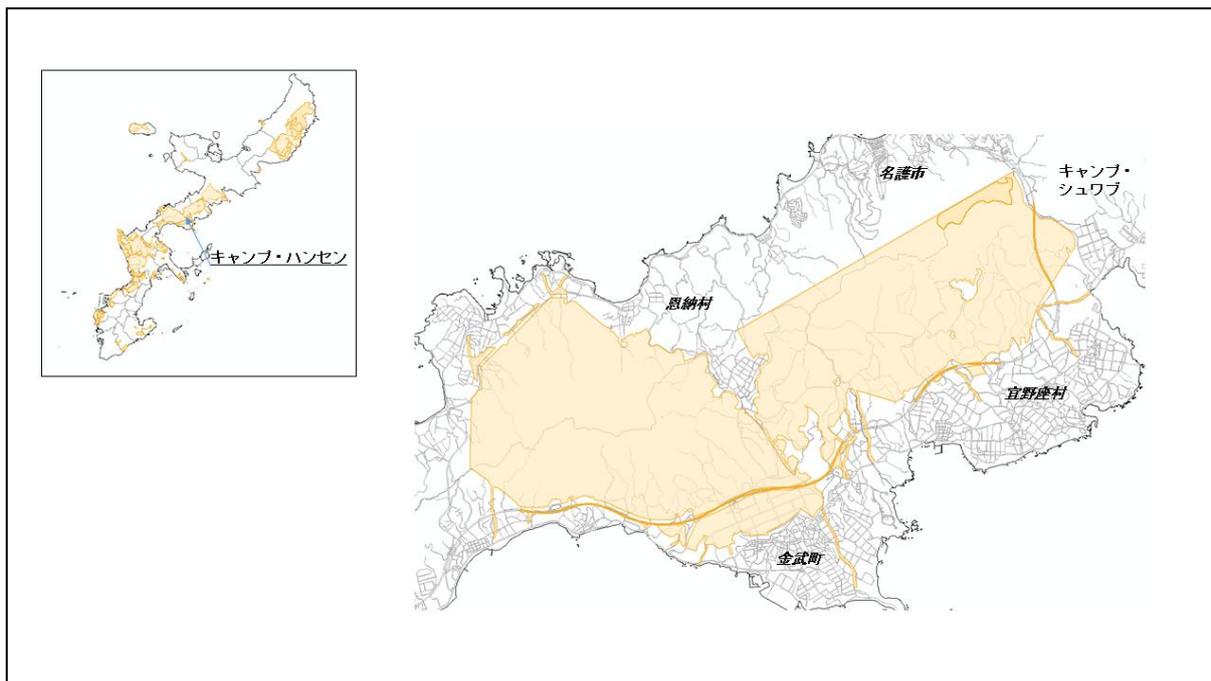


図 9-2 キャンプ・ハンセンの位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

図 9-3 キャンプ・ハンセンの航空写真

9.1.3 施設の概要等

キャンプ・ハンセンは、国道 329 号沿いの金武町の市街地に面した「兵舎地区」と、その北側の恩納村から名護市、宜野座村に連なる山岳部の「訓練地区」からなる、県内最大の演習場である。米軍では、キャンプ・ハンセンの訓練地区とキャンプ・シュワブの訓練地区とを合わせて「中部訓練地域」（Central Training Area (CTA)）と呼んでいる。

訓練地区には、60 ミリ及び 81 ミリ迫撃砲、機関銃、ライフル及びピストルによる実弾射撃訓練を行うレンジ等やその着弾区域、一般演習を行う訓練場などがある。

ハンセン着弾区域は、恩納岳、ジャフン岳、一つ岳、ブート岳等を擁し、兵舎地区の西部に隣接し、レンジの着弾地が設定されているほか、第1、第2廃弾処理場がある。第1廃弾処理場では、陸上自衛隊も共同使用により不発弾処理を行っている。また、平成19年から、訓練地区において陸上自衛隊による戦闘訓練、射撃訓練が行われている。

キャンプ地区には、第3海兵師団第12海兵連隊、第3海兵兵站群第3医療大隊、第9工兵支援大隊のほか、第31海兵遠征部隊などが駐留している。

施設内には、海兵下士官養成のための学校が設置されており、海兵隊以外の3軍にも利用されている。また、診療所、歯科、銀行、郵便局、兵舎、運動場などのほか、ボーリング場、将校、下士官、一般兵の各クラブ等の娯楽施設も完備されている。

なお、同訓練場内には沖縄県の管理する一般県道104号線（使用面積約1ヘクタール、使用開始昭47.5.15）があるが、日米合同委員会における共同使用の承認手続きを経ていないため、地位協定第3条に基づく現地米軍の管理権により使用が認められていると理解されている。

同訓練場には、同県道のほかに、鍋川ダム導水路、企業局の導水管など県の行政財産が存在しており、それらの土地も米側に提供されている。

同施設の訓練区域一帯は沖縄本島有数の森林地帯となっており、水源かん養林の機能を果たしている。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

9.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：米海兵隊太平洋基地在沖海兵隊基地司令部

使用部隊名：第3海兵遠征軍

- ・第3海兵情報軍（第3情報大隊、第3治安部大隊、第5航空艦砲連絡中隊、第7通信大隊、遠征軍用訓練群、第3海兵遠征軍支援大隊）
 - ・第3海兵師団（第12海兵沿岸連隊（第12海兵沿岸連隊第3大隊））
 - ・第31海兵遠征部隊（第31戦兵站大隊）
 - ・第3海兵兵站群（第9工兵支援大隊）
- その他（陸軍、海軍、空軍がレンジ等を使用）

使用主目的：宿舎、管理事務所及び訓練場

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

9.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

<返還計画>

平成7年12月21日の日米合同委員会で、キャンプ・ハンセンの東シナ海斜面部分約162ヘクタールについて、地元の利用計画が策定された時点若しくは平成10年12月31日までのいずれか早い時期に返還することが合意された。

その後、返還時期については、地元の要望を踏まえ、3回延長されてきたが、平成25年9月5日の日米合同委員会において、キャンプ・ハンセンの東シナ海斜面部分を2段階に分けて返還することが合意され、約55ヘクタールが平成26年6月30日に、約107ヘクタールが平成29年6月30日に返還された。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

<跡地利用計画>

施設返還後の跡地利用計画等について、名護市、金武町においては、特に策定されていない。

宜野座村では、平成4年に「宜野座村軍用地跡地利用計画（構想）」を策定し、中長期的展望にたった開発の基本方針を確立するとともに、跡地利用の構想をまとめた。

また、平成7年には、漢那ダム周辺の活性化を図る目的で、構想を更に発展させた計画及び漢那ダム周辺地域を除く惣慶、福山、宜野座、松田地区の基本計画をまとめた「宜野座村軍用地跡地利用基本計画」を策定した。

さらに、景観や生態系の保全に配慮した漢那ダムを活用することで地域活性化を図ることを目的に、「漢那ダム周辺環境整備基本計画」を平成20年に策定した。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

9.1.6 土地利用規制図

キャンプ・ハンセン及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図B」に示す。

9.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

9.2.1 基地等の土地の状況

9.2.1.1 地形分類図

キャンプ・ハンセン及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図B」に示す。

9.2.1.2 表層地質図

キャンプ・ハンセン及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図B」に示す。

9.2.1.3 土壌図

キャンプ・ハンセン及び周辺の土壌図を図面集「土壌図B」に示す。

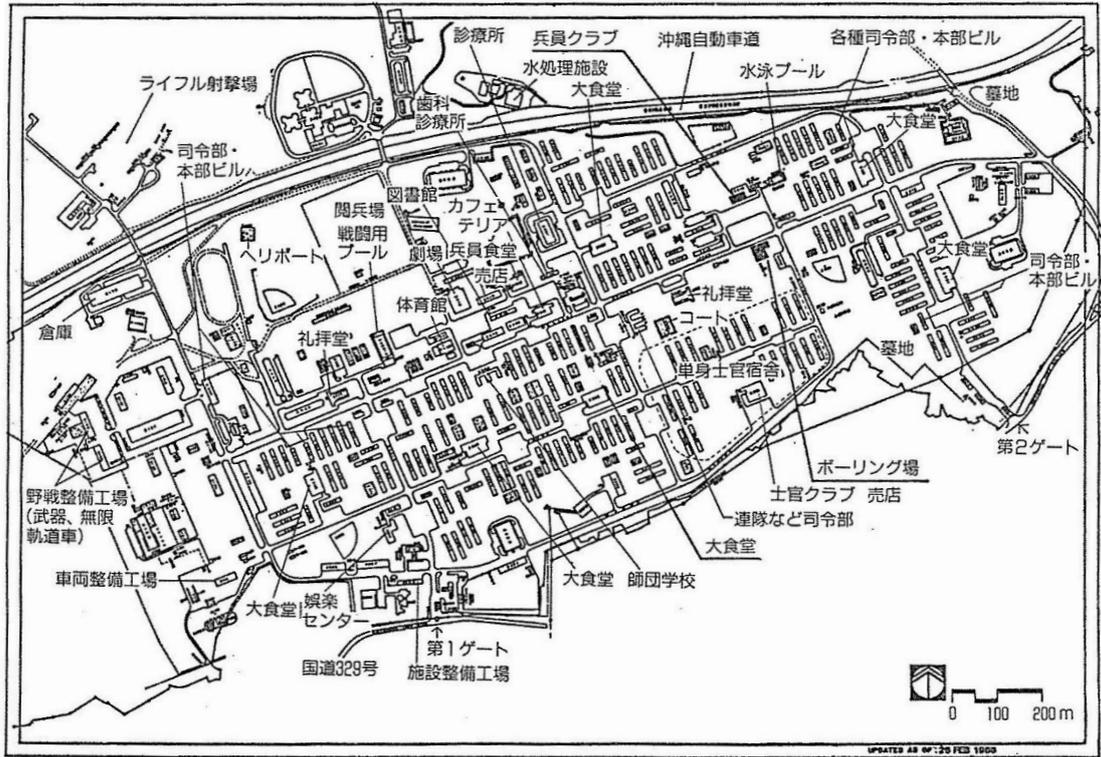
9.2.1.4 切盛土分布図

キャンプ・ハンセンの切盛土分布図は作成されていない。

9.2.2 基地内の施設の使用状況

9.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

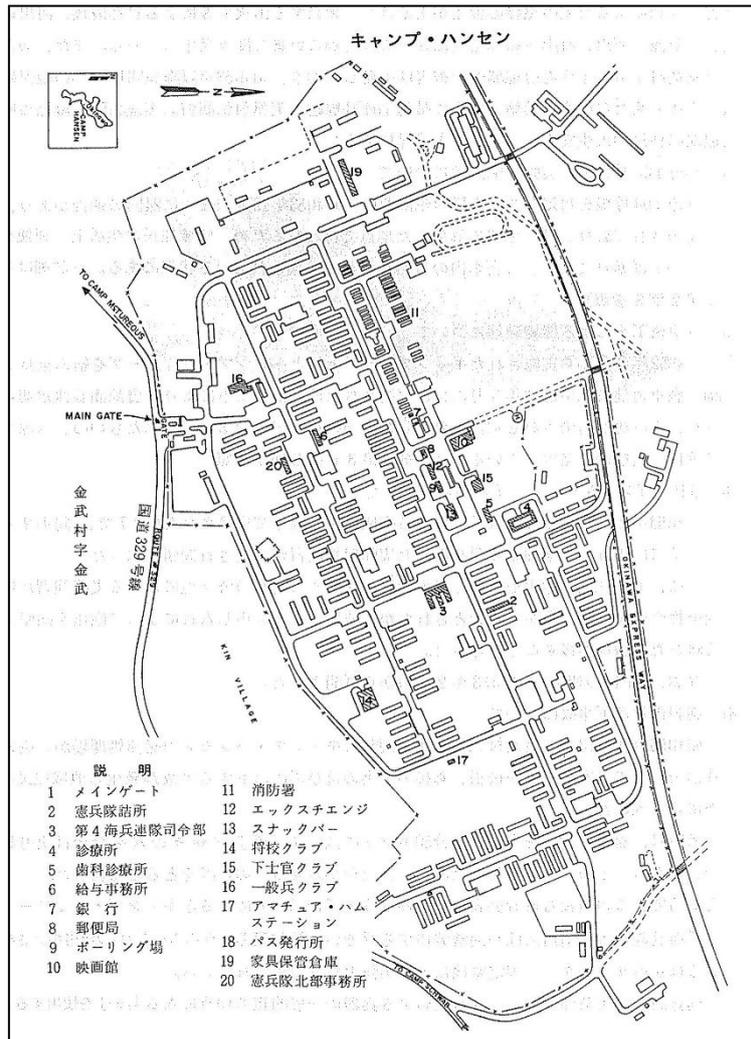
米海軍施設技術軍太平洋部「キャンプ・バトラー・マスタープラン」（1980年9月、情報公開法にもとづく公開）及びキャンプ・バトラー米海兵隊基地施設技術部「キャンプ・ハンセン・マスタープラン」（1986年12月、情報公開法にもとづく公開）を基にしたキャンプ・ハンセンの施設配置図を図9-4に示す。



出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（1994、梅林宏道）から引用

図 9-4 キャンプ・ハンセンの施設配置図

「沖縄の米軍基地」で確認したキャンプ・ハンセンの施設配置図を図 9-5 に示す。



出典：「沖縄の米軍基地」（昭和54年3月、沖縄県渉外部）から引用

図 9-5 キャンプ・ハンセンの施設配置図

9.2.2.2 施設等使用履歴

- 昭和20年 米軍が飛行場を建設し使用開始。
- 昭和32年 「キャンプ・ハンセン」として使用開始。
- 昭和34年2月22日 「キャンプ・ハンセン訓練場」として追加使用開始。
- 昭和46年6月30日 沖縄返還協定了解覚書C表により、キャンプ・ハンセン訓練場区域の一部約177,400㎡、キャンプ・ハンセンの一部約390,600㎡を返還。
- 昭和47年5月15日 2施設が統合され、「キャンプ・ハンセン」として提供開始。
- 昭和50年5月19日 沖縄自動車道用地約578,000㎡を返還。
- 昭和52年1月27日 保安柵として、工作物（圍障）を追加提供。
- 昭和52年5月19日 附属施設として、工作物（車両ゲート及び表示板16個）を追加提供。
- 昭和56年3月26日 隊舎として、建物約6,432㎡を追加提供（那覇空軍・海軍補助施設の返還に伴う代替施設）。

昭和 56 年 12 月 31 日	金武町営グラウンド用地約 48,600 m ² を返還。
昭和 57 年 9 月 20 日	金武町屋嘉の農地開発のため、施設（レンジ 5）進入路の変更に伴う道路約 800 m ² を追加提供。
昭和 57 年 11 月 30 日	金武町屋嘉の農地開発用地約 3,000 m ² を返還。
昭和 58 年 6 月 30 日	保安施設として、工作物（囲障等）を追加提供（県道 104 号線と産業道路沿い）。
昭和 58 年 10 月 31 日	国道 329 号改修工事のため、水域約 11,000 m ² を返還。
昭和 58 年 12 月 2 日	保安施設等として、建物約 500 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 59 年 2 月 16 日	排水施設等として、工作物（排水路等）を追加提供（宜野座ダム付近及びハンセン東側と国道 329 号を連結するもの）。
昭和 59 年 5 月 25 日	宿舎として、建物約 12,300 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 59 年 8 月 28 日	訓練施設等として、建物約 30,000 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 60 年 7 月 12 日	保安施設として、工作物（囲障）を追加提供。
昭和 60 年 7 月 23 日	レンジ 2～4 までの間の防火帯が完成。総延長 1,450m、幅員 4 m、セメント舗装。海兵隊予算。
昭和 60 年 9 月 10 日	倉庫として、建物約 7,400 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 60 年 10 月 31 日	通信施設として、工作物（アンテナ等）を追加提供。
〃	隊舎等として、建物約 14,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 62 年 7 月 10 日	矯正施設等として、建物約 11,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 62 年 12 月 11 日	電話交換所として、建物約 110 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
〃	油分離施設として、工作物 2 個を追加提供。
昭和 63 年 3 月 31 日	国道 329 号改良用地約 570 m ² を返還（屋嘉インター入口付近）。
昭和 63 年 4 月 1 日	訓練場として、土地 7,200 m ² を追加提供。
昭和 63 年 12 月 19 日	道路等として、工作物（舗装等）を追加提供（レンジ 6 進入路の整備）。
昭和 63 年 12 月 23 日	在日米軍が、レンジ 6 の実弾射撃訓練の今後の取り止めを発表。
平成元年 3 月 23 日	演習場として、約 930 m ² （中川付近の民有地）を追加提供。
平成元年 3 月 31 日	沖電変電所用地約 80 m ² （金武町中川付近の民有地）を返還。
平成元年 10 月 26 日	隊舎として、建物約 9,400 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成元年 11 月 28 日	道路として、国公有地約 3,300 m ² を追加提供（310 番台砲座進入路）。
平成 2 年 3 月 31 日	在沖米海兵隊が、平成元年 5 月から宜野座村福山区付近で建設を進めていた都市型戦闘訓練施設（コンバットタウン）が完成。実弾は使用しない。陸軍が、恩納村のレンジ 21 に建設していた都市型戦闘訓練施設が完成。
〃	道路用地として、一部（中川小学校付近の道路）約 4,100 m ² を返還。
平成 2 年 5 月 16 日	米軍は、レンジ 21（恩納村）の都市型戦闘訓練施設で実弾射撃訓練を開始。
平成 2 年 夏	第 1 軽対空ミサイル大隊（約 300 人）が解隊。第 3 海兵遠征軍の防空任務は、普天間飛行場の第 1 海兵航空団に引き継がれた。
平成 2 年 10 月中旬	海兵隊はレンジ 5 で掩体壕建設を開始。当初、25 カ所の射撃位置と

	6カ所の銃座が予定されていたが、一部の射撃位置が住民地域に向いているとの金武町の指摘を受けて、平成3年7月9日、中央の射撃位置4カ所と銃座1カ所の埋め戻し・不使用を明らかにした。
平成3年2月28日	熱帯果樹園用地約4,800㎡を返還。
〃	花卉園芸場用地約15,000㎡を返還。
〃	隊舎等として、建物23,000㎡と工作物（水道等）を追加提供。
平成3年3月31日	店舗用地約400㎡を返還。
平成3年6月6日	給油施設等として、建物70㎡と工作物（貯槽等）を追加提供。
平成3年6月30日	歩道用地約570㎡（金武町の国道329号沿い）を返還。
平成3年7月9日	レンジ18（金武町）に遠隔交戦目標系攻撃訓練施設がほぼ完成。
平成3年9月12日	排水施設として、工作物（下水道）を追加提供。
平成4年1月31日	排水施設として、工作物（下水道）を追加提供。
平成4年3月12日	隊舎等として、建物23,000㎡と工作物（水道等）を追加提供。
平成4年3月31日	住宅用地約600㎡（金武町の国道329号沿い）を返還。
平成4年5月14日	契約更新拒否用地1,593㎡（金武町の国道329号沿い）を返還。
平成4年5月15日	沖縄返還20周年記念式典のため訪日したクウェール米副大統領は、レンジ21の都市型戦闘訓練施設の撤去を決定したと発表。撤去作業は6月1日に開始、7月中旬に終了。
平成4年9月24日	保安柵等として、工作物（囲障等）を追加提供。
平成5年8月12日	米軍がG P 311、312 及び 313 の砲座を使用しての実弾射撃訓練の廃止を発表。
平成5年9月27日	隊舎等として、建物約12,000㎡と工作物（舗床等）を追加提供。
平成6年3月10日	隊舎等として、建物約19,000㎡と工作物（門等）を追加提供。
平成6年9月8日	道路として、工作物（舗装等）を追加提供。
平成7年3月31日	ゴミ処理場用地約28,000㎡を返還。
平成7年6月1日	隊舎等として、建物約15,000㎡と工作物（門等）を追加提供。
平成7年11月30日	ゴルフ場拡張用地約2,300㎡を返還。
平成8年7月3日	工場等として、建物約10,000㎡と工作物（保安柵等）を追加提供。
平成8年12月2日	SACO最終報告で、キャンプ・ハンセンで行われていた県道104号線越え実弾砲撃訓練は、平成9年度中にこの訓練が日本本土の演習場に移転された後に、危機の際に必要な砲兵射撃を除き、県道104号線越え実弾砲撃訓練を取り止めることを合意。
平成8年12月31日	総合運動公園用地約34,537㎡を返還。
平成9年3月31日	牛舎用地約470㎡を返還。
平成9年5月14日	特措法適用地約350㎡を返還。
平成10年3月26日	隊舎等として、建物約16,000㎡と工作物（門等）を追加提供。
平成10年3月31日	町道用地約950㎡を返還。
平成10年5月18日	倉庫等として、建物約20㎡と工作物（門等）を追加提供。
平成10年8月	第12海兵連隊がキャンプ瑞慶覧から移転。

平成 11 年 1 月 22 日	工場等として、建物約 600 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 11 年 3 月 25 日	保安柵等として、工作物（門等）を追加提供。
平成 11 年 7 月 15 日	管理棟等として、建物約 5,300 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 12 年 4 月 13 日	囲障等として、工作物（囲障等）を追加提供。
平成 12 年 10 月 31 日	土留等として、工作物（土留等）を追加提供。
平成 13 年 9 月 30 日	民有地約 60 m ² を返還。
平成 14 年 2 月 6 日	漢那ダム用地として約 839,000 m ² を返還。
平成 14 年 2 月 7 日	訓練施設等として、漢那ダム貯水池等約 615,000 m ² を追加提供。（2-4-(b)）
〃	隊舎等として、建物約 23,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 14 年 7 月 9 日	保安柵として、工作物（門等）を追加提供。
平成 14 年 12 月 12 日	厚生施設等として、建物約 6,300 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 15 年 3 月 26 日	食堂等として、建物約 4,200 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 15 年 8 月 28 日	保安柵等として、工作物（門等）を追加提供。
平成 16 年 8 月 26 日	隊舎等として、建物約 15,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 16 年 11 月 4 日	厚生施設等として、建物約 6,000 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 17 年 3 月 31 日	宜野座ダム用地として、土地約 680 m ² を返還。
平成 17 年 11 月 10 日	工場等として、建物約 1,200 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 18 年 2 月 3 日	管理棟等として、建物約 1,400 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 18 年 5 月 15 日	管理施設等として、建物約 7,100 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 18 年 10 月 2 日	工場等として、建物約 8,300 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 18 年 11 月 24 日	通信システムとして、工作物（通信装置）を追加提供。
平成 19 年 3 月 29 日	管理棟等として、建物約 1,800 m ² と工作物（境界標等）を追加提供。
平成 19 年 4 月 26 日	管理棟等として、建物約 1,100 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 19 年 10 月 31 日	運動施設等として、建物約 3,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 20 年 6 月 3 日	訓練施設として、建物約 90 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 20 年 9 月 30 日	保安施設として、建物約 60 m ² と工作物（問等）を追加提供。
平成 21 年 2 月 25 日	訓練施設等として、建物約 210 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 21 年 3 月 31 日	ポンプ室等として、建物約 7,400 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 21 年 8 月 25 日	訓練施設等として、建物約 1,600 m ² と門等を追加提供。
平成 23 年 4 月 28 日	恩納バイパス用地として、土地約 108,000 m ² を返還。
平成 23 年 6 月 10 日	泥土除去施設として、建物約 20 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 23 年 7 月 13 日	消火訓練施設として、建物約 440 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 26 年 1 月 10 日	億首ダム用地として、土地約 767,000 m ² を返還。
平成 26 年 2 月 19 日	雨水排水施設等として、工作物（下水等）を追加提供。
平成 26 年 6 月 30 日	東シナ海側斜面第一段階返還部分土地約 550,000 m ² を返還。
平成 28 年 1 月 4 日	宜野座バイパス用地として、土地約 2,200 m ² を返還。
平成 29 年 3 月 1 日	ガードレール等として、工作物（囲障等）を追加提供。
平成 29 年 6 月 30 日	東シナ海側斜面第二段階返還部分土地約 1,073,000 m ² を返還。

平成 30 年 5 月 11 日 「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」(平 25. 4. 5)に基づき作成された、キャンプ・ハンセンにおけるマスタープランについて日米合同委員会合意。

平成 31 年 3 月 27 日 倉庫等として、建物約 2,100 m²と工作物(門等)を追加提供。

令和 2 年 3 月 17 日 整備工場等として、建物約 2,300 m²と工作物(門等)を追加提供。出典：「沖縄の米軍基地」(令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課)を参照

<主要建物及び工作物>

建物：大隊司令部等、事務所、診療所、矯正施設、将校宿舎等、管理棟、映画館、通信室、工場等、倉庫、警衛所、図書館、食堂、販売所、郵便局、宿舎、ポンプ室、厚生施設ほか

工作物：運動場、保安柵、雨水排水設備、着陸帯、都市型訓練施設、テニスコート、上下水道、貯水槽、射場、受変電設備、橋、プールほか

出典：「沖縄の米軍基地」(令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課)から引用

9.2.3 基地周辺の河川等で検出されている PFOS 等の汚染源について

令和 2 年 6 月に沖縄県北部の自治体である金武町が行った水質検査の結果、米軍基地であるキャンプ・ハンセン周辺に位置する金武浄水場の水源である井戸の金武 2 号、3 号、4 号及び並里浄水場の水源である和留美原 1 号から PFOS 等が 87~410ng/L、金武浄水場の水道水から 70ng/L、並里浄水場の水道水から 50ng/L 検出された。

また、令和 4 年 3 月、金武町から検査の結果、再度暫定目標値を超過(59ng/L)した。

これらの水道水源で検出された PFOS 等について、金武町の水源周辺の地下水脈は複雑なため、断定は出来ないが、キャンプ・ハンセン周辺の河川等で高濃度の PFOS 等が検出されていることから、原因究明のため、キャンプ・ハンセンへの立入調査の許可申請について沖縄防衛局を通じ、米軍に対し行っている。

出典：「日本国沖縄県に存在する米軍基地(キャンプ・ハンセン)と PFOS 等の問題について」(令和 7 年 4 月、沖縄県から国連への提出資料)を参照

◆ 水道水の PFOS 対策については、「9.3.3.2 水道水源で検出された PFOS 等の問題」に記載

また、沖縄県では、令和 2 年からキャンプ・ハンセン周辺の河川等における PFOS 等のモニタリングを行っており、複数の地点で高濃度の PFOS 等が継続的に検出されていることを確認している。その調査結果の概要は、「9.7 環境等に関する通常監視について」の表 9-9 に示す。

9.3 基地等の環境状況

9.3.1 自然環境（植物）

9.3.1.1 現存植生図

キャンプ・ハンセン及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図B」に示す。

9.3.1.2 植生自然度図

キャンプ・ハンセン及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図B」に示す。

9.3.1.3 特定植物群落

キャンプ・ハンセン及び周辺の特定植物群落を表 9-1 に示す。キャンプ・ハンセン及び周辺の特定植物群落として「漢那嶽の植生」、「億首川のマングローブ林」がある。

表 9-1 キャンプ・ハンセン及び周辺の特定植物群落

No.	名称	選定基準	相観区分	備考
1	漢那嶽の植生	H	亜熱帯常緑広葉高木林	
2	億首川のマングローブ林	B, C, D	マングローブ林	

◆ 特定植物群落の選定基準は以下のとおり。

A：原生林もしくはそれに近い自然林

B：国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群

C：比較的普通に見られるものであっても、南限、北限、隔離分布等分布限界になる山地にみられる植物群落または個体群

D：砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの

E：郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの

F：過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であっても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの

G：乱獲その他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群

H：その他学術上重要な植物群落または個体群

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

9.3.1.4 重要な種、貴重な種等

キャンプ・ハンセン及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）を表 9-2 に示す。キャンプ・ハンセン及び周辺の金武町指定天然記念物として「伊芸のがじまる」、「観音寺のフクギ」がある。

表 9-2 キャンプ・ハンセン及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）

No.	名称	所在地	区分
1	伊芸のがじまる	金武町字伊芸 33	金武町指定天然記念物
2	観音寺のフクギ	金武町字金武 222	金武町指定天然記念物

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

9.3.2 自然環境（動物）

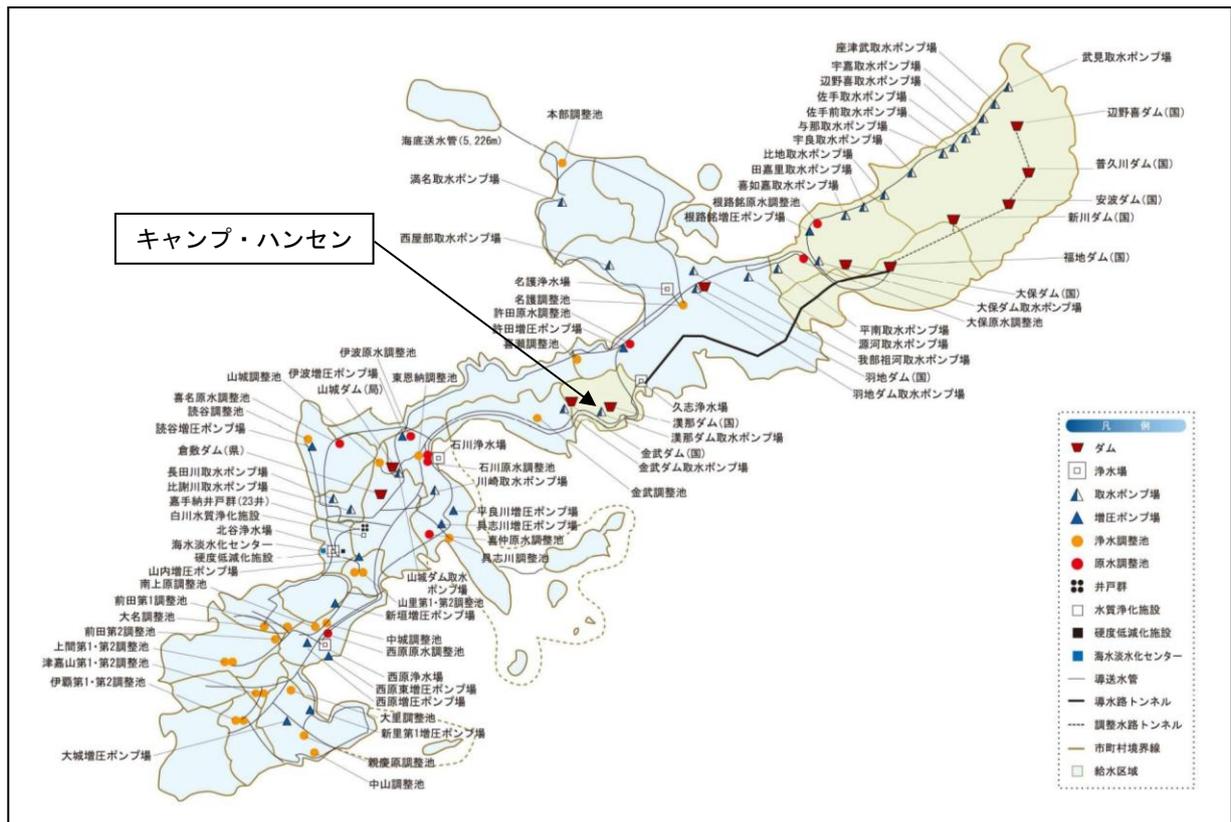
9.3.2.1 重要な種、貴重な種等

キャンプ・ハンセンのある名護市、宜野座村、恩納村及び金武町で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は61種類いる。

9.3.3 水利用状況

9.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 9-6 に示す。



出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 9-6 沖縄島及び周辺の水利用状況

9.3.3.2 水道水源で検出された PFOS 等の問題

令和 2 年 6 月に沖縄県北部の自治体である金武町が行った水質検査の結果、米軍基地であるキャンプ・ハンセン周辺に位置する金武浄水場の水源である井戸の金武 2 号、3 号、4 号及び並里浄水場の水源である和留美原 1 号から PFOS 等が 87~410ng/L、金武浄水場の水道水から 70ng/L、並里浄水場の水道水から 50ng/L 検出したため、金武町は、2020 年 7 月から一部の水源の井戸からの取水を停止した。

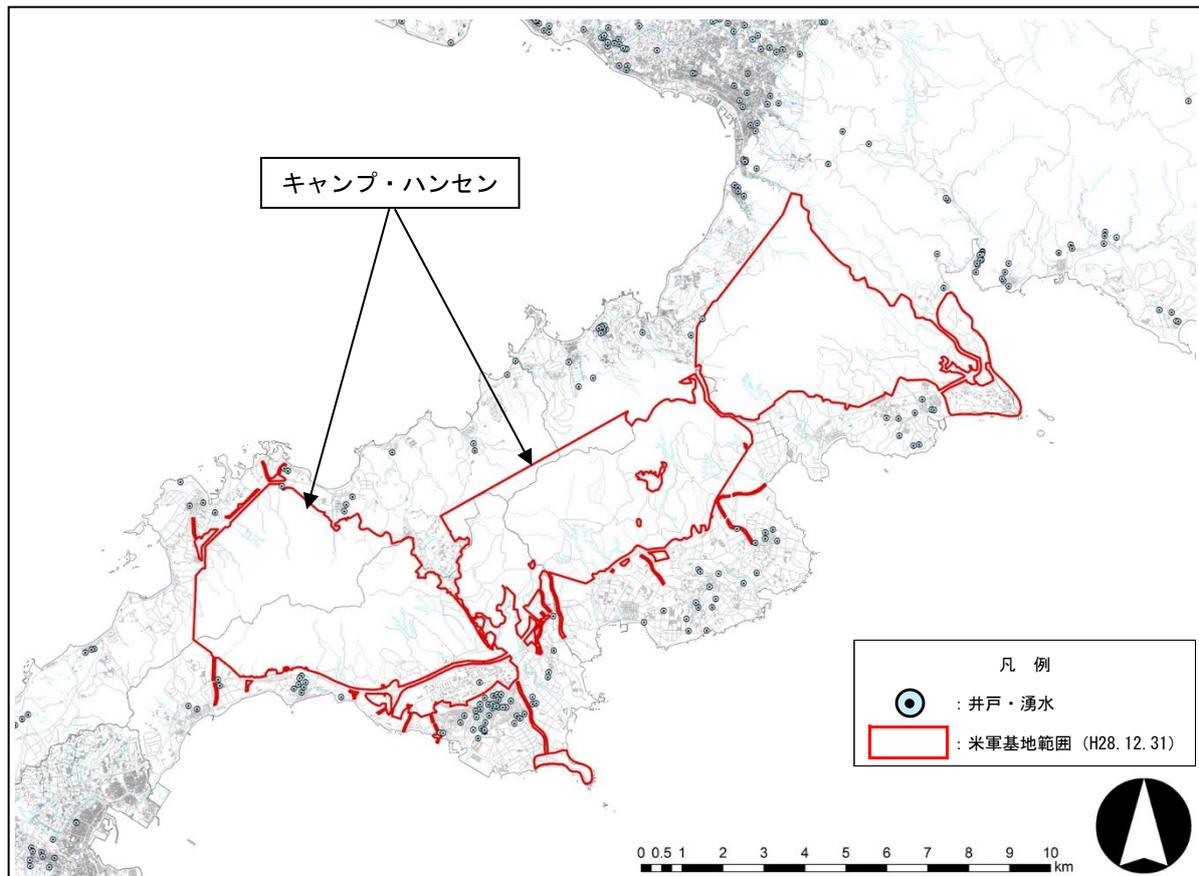
令和 4 年 3 月、金武町から検査の結果、再度暫定目標値を超過（59ng/L）したため、別の水源の井戸からの取水に変更したとの報告があり、沖縄県は、水道用水供給事業及び工業用水道事業を行う沖縄県の地方公営企業である沖縄県企業局の協力を得て、臨時水質検査への支援を行い暫定目標値以下となっていることを確認した。

金武町は、企業局に対し、PFOS 等の低減化のため、水道用水の供給量の増量を要請。国の補助金を活用して、関連工事を実施し、令和5年2月から金武浄水場及び並里浄水場からの給水を停止し、企業局からの水道用水を各家庭等へ供給している。

出典：「日本国沖縄県に存在する米軍基地（キャンプ・ハンセン）とPFOS 等の問題について」（令和7年4月、沖縄県から国連への提出資料）を参照

9.3.3.3 井戸・湧水の分布状況

キャンプ・ハンセン及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 9-7 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成29情使、第269号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 9-7 キャンプ・ハンセン及び周辺の井戸・湧水分布状況

9.3.3.4 河川及びダムの分布状況

キャンプ・ハンセン及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 9-8、表 9-3 及び表 9-4 に示す。キャンプ・ハンセン及び周辺には、二級河川が3本、ダムが2つある。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」

出典：「国土地理院地図（平成29年3月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成28年12月31日現在、沖縄防衛局）を参照
 図 9-8 キャンプ・ハンセン及び周辺の河川、ダム分布状況

表 9-3 キャンプ・ハンセン及び周辺の二級河川の概要

漢那福地川水系	漢那福地川	指定延長：3,500m	流域面積：9.0km ²
指定区間：（左岸）宜野座村字漢那福地原 2478-1 地先から漢那橋に至る （右岸）宜野座村字漢那福地原 2478-1 地先から漢那橋に至る			
億首川水系	億首川	指定延長：5,681m	流域面積：10.4km ²
指定区間：（左岸）金武町字金武喜瀬武原 8903 番地先から海に至る （右岸）金武町字金武喜瀬武原 8902 番地先から海に至る			
億首川水系	幸地川	指定延長：1,595m	流域面積：2.2km ²
指定区間：（左岸）金武町字金武幸地原 9187 番地先から億首川合流点に至る （右岸）金武町字金武幸地原 9187 番地先から億首川合流点に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」掲載資料「2級河川指定一覧表（平成25年4月1日現在）」を参照

表 9-4 キャンプ・ハンセン及び周辺のダムの概要

名称：(国)漢那ダム	所在地：沖縄県国頭郡宜野座村字漢那地先
河川：漢那福地川水系漢那福地川	ダム湖名：かんな湖
型式：(本ダム)重力式コンクリートダム	(脇ダム)ロックフィルダム
集水面積：7.6km ²	貯水池面積：0.55km ² 目的：F/N/A/W
名称：(国)金武ダム	所在地：沖縄県国頭郡金武町金武
河川：億首川水系億首川	ダム湖名：金武ダム湖 型式：台形CSGダム
集水面積：14.6km ²	貯水池面積：0.61km ² 目的：F/N/W/A

◆ 目的の凡例 F：洪水調節、N：流水の正常な機能の維持、W：水道用水、I：工業用水、A：特定かんがい用水

出典：内閣府沖縄総合事務局北部ダム統合管理所ホームページ「やんばるのダム」

(http://www.dc.ogb.go.jp/toukan/dam/9dam_map.html、平成29年1月30日閲覧)を参照

9.3.4 地下水の状況

9.3.4.1 地下水基盤面等高線図

キャンプ・ハンセン及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図B」に示す。

9.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

9.4.1 事故等の概要

キャンプ・ハンセン及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表9-5に示す。キャンプ・ハンセン及び周辺では、実弾射撃訓練や廃弾処理に伴う原野火災が最も多く、復帰後から平成29年末までに511件(県確認)発生していた。次いで、油流出や航空機の墜落などが確認された。

表 9-5 キャンプ・ハンセン及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和47年 10月5日	金武町 (伊芸、屋嘉)	実弾演習による山火事が発生し民間地域にも類焼、山林約44万坪を焼いた。※1	山火事
昭和53年 5月18日	キャンプ・ハン セン内	嘉手納基地第18戦術戦闘航空団第25戦術戦闘中隊のF-4ファントム機が、通常飛行訓練中、風防開閉装置の故障により、キャンプ・ハンセン内の沖縄自動車道西方約200mの山中に墜落炎上した。乗員2人はパラシュートで脱出し、嘉手納基地第131航空宇宙救難隊によって救出された。※1	墜落
	金武村 (並里)	昭和39年頃より、キャンプ・ハンセンから汚物廃油、洗剤等が億首川に流出し、沿岸、河川が汚染されるとともに、漁業にも被害を与えた。※1	し尿等による河川沿岸汚染
	金武村 (伊芸)	米軍の実弾射撃演習により、山火事が多発するなど恩納岳周辺の山岳が著しく荒廃し、そのため、保水力が低下して降雨の都度鉄砲水が発生し水田や河川に多量の土砂が流出する被害を与えた。※1	河川等の氾濫
昭和55年 3月27日	金武町	施設内で訓練に使用された催涙ガスが基地外に流出し、近くの琉球精神病院の患者と職員及び付近の住民に被害を与えた。※1	催涙ガス流出
昭和59年	金武町	155ミリ榴弾砲(M198型)による県道104号線越え演習により、	森林着弾

発生年月日	発生場所	概要	備考
9月19日	(伊芸区)	演習場内にある伊芸区の水資源となっている森林に着弾した。※1	
平成2年 4月27日	金武町	ギンバル訓練場入口からキャンプ・ハンセン第2ゲートまでの道路約2kmにわたって、米軍トラックが持ち込んだ赤土で汚染された。※1	赤土汚染
平成4年 5月20日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ5で火災が発生、約400㎡を焼失。原因はえい光弾によるものである。※1	原野火災
平成4年 10月13日	金武町	レンジ5の着弾地で原野火災が発生、15haを焼失。出火原因はえい光弾によるものである。※1	原野火災
平成4年 10月24日	金武町	原野火災が発生し、5,600㎡を焼失。原因は不発弾処理作業によるものである。※1	原野火災
平成5年 1月26日	金武町	キャンプ・ハンセン内で原野火災が発生し、約50,000㎡を焼失した。曳光弾が原因。※1	原野火災
平成5年 4月14日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で、原野火災が発生し、約80,000㎡を焼失した。※1	原野火災
平成5年 6月14日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生した。※1	原野火災
平成5年 8月11日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生し、約12,000㎡が焼失した。※1	原野火災
平成5年 8月29日～ 8月30日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生し、約120haが焼失した。不発弾が原因と見られる。※1	原野火災
平成5年 10月20日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生し、約45,000㎡が焼失した。曳光弾が原因と思われる。※1	原野火災
平成5年 12月3日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ4付近で火災が発生し、約9haが焼失した。曳光弾が原因と思われる。※1	原野火災
平成6年 5月12日	金武町	キャンプ・ハンセン内で、曳光弾による火災が発生。20,000㎡を焼失した。※1	原野火災
平成6年 8月30日	金武町	キャンプ・ハンセンレンジ5付近で火災が発生。800,000㎡を焼失した。※1	原野火災
平成6年 11月2日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で火災が発生し、約96haが焼失した。※1	原野火災
平成6年 11月4日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で火災が発生した。※1	原野火災
平成7年 2月28日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約9～12ha。※1	原野火災
平成7年 9月12日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生し、約2.5haが焼失した。※1	原野火災
平成7年 9月19日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ4付近で火災が発生し、約3haが焼失した。※1	原野火災
平成8年 3月26日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2及びレンジ5付近の2カ所で火災が発生。焼失面積は、レンジ2が56,000㎡、レンジ5が1,500㎡。※1	原野火災
平成8年 7月11日～ 7月13日	金武町	キャンプ・ハンセンのレンジ2の着弾地からライフルレンジまでの付近で山林火災が発生。約101haが焼失した。※1	原野火災
平成8年 12月11日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5の着弾地付近で火災が発生し、30,000㎡が焼失した。原因は機関銃によるもので、主にカヤが焼けた。※1	原野火災
平成8年	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ4の着弾地と水源地付近の2カ所	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
12月27日		で火災が発生し、それぞれ120,000㎡、40,000㎡の計160,000㎡が焼失した。原因は照明弾によるもので、主にカヤが焼けた。	
平成9年3月13日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5Fに近いゴミ広場付近で火災が発生。約90,000㎡が焼失した。※1	原野火災
平成9年4月8日	金武町	キャンプ・ハンセンからディーゼル燃料（軽油）約19リットル（約5ガロン）が民間地域に流れ出した。ボイラー室の燃料タンクのパイプが破損したのが原因である。※1	燃料流出
平成9年5月12日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、40,000㎡。曳光弾により発火した。※1	原野火災
平成9年5月30日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約1,200㎡。曳光弾により発火した。※1	原野火災
平成9年5月31日	金武町	キャンプ・ハンセン内の廃弾処理区域で火災が発生。焼失面積は、約160,000㎡。廃弾処理火薬が原因である。※1	原野火災
平成9年6月10日	金武町	キャンプ・ハンセン内の廃弾処理区域で火災が発生。焼失面積は、約500,000㎡。廃弾処理火薬が原因である。※1	原野火災
平成9年6月23日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生。焼失面積は、約480,000㎡。曳光弾により発火した。※1	原野火災
平成9年6月25日	キャンプ・ハンセン内	キャンプ・ハンセン内の地下に埋設している油送管から、ディーゼルオイル1,900リットルが漏れているのが発見された。※1	ディーゼルオイル漏れ
平成9年7月3日	恩納村	キャンプ・ハンセン内のレンジ7付近で火災が発生。焼失面積は、約270,000㎡。曳光弾により発火した。※1	原野火災
平成9年8月11日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約30,000㎡。5.56mmマシンガン弾により発火。※1	原野火災
平成9年9月3日	恩納村	キャンプ・ハンセン内のレンジ7付近で火災が発生。焼失面積は、約70,000㎡。原因不明。※1	原野火災
平成9年9月10日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約1,600㎡。ライフル銃により発火した。※1	原野火災
平成9年9月18日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約243,000㎡。迫撃砲により発火した。※1	原野火災
平成9年9月30日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約50,000㎡。SMAW（自動小銃）により発火した。※1	原野火災
平成9年11月13日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約10,000㎡。84ロケットにより発火。※1	原野火災
平成9年12月3日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生。焼失面積は、約562,500㎡。M16曳光弾により発火。※1	原野火災
平成9年12月5日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ8付近で火災が発生。焼失面積は、約140,000㎡。曳光弾により発火。※1	原野火災
平成9年12月9日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約3,000㎡。曳光弾により発火。※1	原野火災
平成10年2月12日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生。焼失面積は、約400㎡。5.56mm曳光弾により発火。※1	原野火災
平成10年3月2日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近の2ヶ所で火災が発生。焼失面積は、約45,000㎡と25,000㎡の計70,000㎡。5.56mm曳光弾により発火。※1	原野火災
平成10年3月25日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ8付近で火災が発生。焼失面積は、約52,500㎡。7.62mm口径機関銃により発火。※1	原野火災
平成10年3月30日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ7付近で火災が発生。焼失面積は、約35,000㎡。50mm径マシンガンにより発火。※1	原野火災
平成10年3月31日	金武町	キャンプ・ハンセン内で火災が発生。焼失面積は、約1㎡。	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
平成10年 4月15日	金武町	キャンプ・ハンセン内廃弾処理区域で火災が発生。焼失面積は、約45,000㎡。50mm口径マシンガンにより発火。※1	原野火災
平成10年 4月29日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約900㎡。M16マシンガンにより発火。※1	原野火災
平成10年 7月23日	宜野座村	キャンプ・ハンセン内中部訓練場で、米海兵隊所属のUH-1Nヘリコプターが墜落した。乗員4名は軽傷。事故の定義や通報の遅れなど日米間で合意された通報基準の問題点が指摘された。※1	墜落
平成10年 8月4日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約87,500㎡。小型ロケット弾により発火。※1	原野火災
平成10年 9月16日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ3付近で火災が発生。焼失面積は、約2,000㎡。手りゅう弾により発火。※1	原野火災
平成10年 9月18日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約30,000㎡。曳光弾により発火。※1	原野火災
平成10年 11月12日	金武町	キャンプ・ハンセン内のEOD2付近で火災が発生。焼失面積は、約30,000㎡。爆破訓練中に破片が飛散し周辺に引火。※1	原野火災
平成10年 12月4日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約6,500㎡。自動小銃により発火。※1	原野火災
平成11年 1月6日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生。焼失面積は、約75,000㎡。M60曳光弾により発火。※1	原野火災
平成11年 1月8日	金武町	キャンプ・ハンセン内のレンジ7付近で火災が発生。焼失面積は、約1,000㎡。50mm口径機関銃により発火。※1	原野火災
平成11年 4月21日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約1,000㎡。ライフル銃の曳光弾により発火。※1	原野火災
平成11年 5月7日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約4,550㎡。ロケット・ランチャーにより発火。※1	原野火災
平成11年 9月8日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で火災が発生。焼失面積は、約40,000㎡。ロケット・ランチャーにより発火。※1	原野火災
平成12年 1月28日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7付近で火災が発生。焼失面積は、約2,000㎡。84mmロケット砲により発火。※1	原野火災
平成12年 2月2日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ5付近で火災が発生、消火活動は夜間になり中断、その後自然鎮火。焼失面積は、約350,000㎡。マシンガン弾により発火。※1	原野火災
平成12年 3月7日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2着弾地で火災が発生。焼失面積は、約400㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	原野火災
平成12年 3月22日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2着弾地で火災が発生。焼失面積は、約200㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	原野火災
平成12年 3月30日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2着弾地で火災が発生し、27時間以上経過後に鎮火。焼失面積は、約105万㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	原野火災
平成12年 5月8日	恩納村	キャンプ・ハンセン内廃弾処理場（EOD2）で火災が発生し、4時間以上経過後に鎮火。焼失面積は、約940㎡。爆破訓練により発火。※1	原野火災
平成12年 6月21日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2着弾地で火災が発生。焼失面積は、約625㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	原野火災
平成12年 6月23日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7着弾地で火災が発生。焼失面積は、約15,000㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	原野火災
平成12年 9月21日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4着弾地で火災が発生。焼失面積は、約149㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	原野火災
平成12年	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4着弾地で火災が発生。焼失面積は、	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
11月16日		約7,500㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	
平成12年12月29日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4着弾地で火災が発生。焼失面積は、約650,000㎡。実弾射撃訓練により発火。※1	原野火災
平成13年8月2日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ5着弾地付近において火災が発生。被災面積は61,229㎡である。※1	原野火災
平成13年8月2日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7着弾地付近において火災が発生。被災面積は2,144㎡である。※1	原野火災
平成13年9月19日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2着弾地付近において火災が発生。被災面積は調査中である。※1	原野火災
平成13年10月10日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2着弾地付近において火災が発生。被災面積は110,236㎡である。	原野火災
平成14年1月25日	恩納村	キャンプ・ハンセン内EOD2付近で爆破訓練による原野火災が発生。被災面積は16㎡である。	原野火災
平成14年2月13日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で実弾射撃訓練による原野火災が発生。被災面積は46,875㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年2月21日	恩納村	キャンプ・ハンセン内EOD2付近で爆破訓練による原野火災が発生。被災面積は18,750㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年2月27日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で実弾射撃訓練による原野火災が発生。被災面積は130,000㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年6月18日	金武町	キャンプ・ハンセンの給油施設にて、契約業者が地下タンクのバルブを完全に閉めなかったため、約600ガロンのガソリンが流出したもの。※1	油流出
平成14年8月9日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で実弾射撃訓練による原野火災が発生。被災面積は120,000㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年8月28日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で実弾射撃訓練による原野火災が発生。被災面積は62,500㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年9月27日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で実弾射撃訓練による原野火災が発生。被災面積は200,000㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年10月17日	宜野座村	キャンプ・ハンセン内のオスプレイ・ヘリ着陸帯付近で一般演習による原野火災が発生。被災面積は30,000㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年11月4日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で実弾射撃訓練による原野火災が発生。被災面積は20,000㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成14年11月12日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ5付近で実弾射撃訓練による原野火災が発生。被災面積は80,000㎡の範囲内で延焼（目視による概数）。※1	原野火災
平成15年1月14日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約4㎡が消失。※2	原野火災
平成15年2月6日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約60,000㎡が消失。※2	原野火災
平成15年2月11日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約30㎡が消失。※2	原野火災
平成15年		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約150㎡が消失。※2	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
4月1日			
平成15年5月10日		原因不明の出火により、約160㎡が消失。※2	原野火災
平成15年5月19日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約225㎡が消失。※2	原野火災
平成15年7月1日		爆破訓練を原因とする出火により、約3㎡が消失。※2	原野火災
平成15年8月13日		爆破訓練を原因とする出火により、約50㎡が消失。※2	原野火災
平成15年9月15日		爆破訓練を原因とする出火により、約12,500㎡が消失。※2	原野火災
平成16年1月10日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約393㎡が消失。※2	原野火災
平成16年2月7日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約90,501㎡が消失。※2	原野火災
平成16年7月30日	金武町	金武町の国道329号において、走行中の米軍トラックからオイルが約2kmにわたって漏れた。※2	油流出
平成16年11月9日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約6,053㎡が消失。※2	原野火災
平成17年3月14日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約615㎡が消失。※2	原野火災
平成17年4月1日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約6,222㎡が消失。※2	原野火災
平成17年4月4日		不発弾を原因とする出火により、約820,560㎡が消失。※2	原野火災
平成17年6月1日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約178㎡が消失。※2	原野火災
平成17年6月27日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約514㎡が消失。※2	原野火災
平成17年7月15日		原因究明の出火により、約58,400㎡が消失。※2	原野火災
平成17年9月7日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約900㎡が消失。※2	原野火災
平成18年1月25日		爆破訓練を原因とする出火により、約750㎡が消失。※2	原野火災
平成18年7月11日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約40,000㎡が消失。※2	原野火災
平成18年7月13日		原因不明の出火により、約9㎡が消失。※2	原野火災
平成18年8月22日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約25,000㎡が消失。※2	原野火災
平成18年9月28日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約25,000㎡が消失。※2	原野火災
平成19年1月11日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約60㎡が消失。※2	原野火災
平成19年1月23日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年3月2日		原因不明の出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
3月28日			
平成19年4月17日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年4月27日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約2,500㎡が消失。※2	原野火災
平成19年5月10日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年5月31日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年7月17日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年9月13日		原因不明の出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年9月22日		原因不明の出火による。消失面積は不明※2※2	原野火災
平成19年10月18日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明	原野火災
平成19年11月19日		原因不明の出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年11月30日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成19年12月5日		実弾射撃訓練を原因とする出火による。消失面積は不明※2	原野火災
平成20年2月15日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は90,000㎡(9ha)。※3	原野火災
平成20年2月26日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で、原野火災が発生した。火災原因は不発弾処理、被災面積は2,500㎡(0.25ha)。※3	原野火災
平成20年3月7日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で、原野火災が発生した。火災原因は不発弾処理、被災面積は67,500㎡(6.75ha)。※3	原野火災
平成20年4月22日	金武町	キャンプ・ハンセン内EOD1付近で、原野火災が発生した。火災原因は不発弾処理、被災面積は2,000㎡(0.2ha)。※3	原野火災
平成20年6月16日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ9の着弾地付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は2㎡。※3	原野火災
平成20年6月26日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ9付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は625㎡。※3	原野火災
平成20年8月29日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ9付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は2,500㎡。※3	原野火災
平成20年9月17日	金武町	キャンプ・ハンセンのレンジコントロールオフィス付近に停車中のバックホーから油圧油約10ガロン(37.9リットル)流出した。流出した油は雨によりほとんど拡散した。※3	油流出
平成20年10月14日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は875㎡。※3	原野火災
平成20年12月17日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は80,000㎡(8ha)。※3	原野火災
平成21年1月12日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は400㎡。※3	原野火災
平成21年1月20日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は25㎡。※3	原野火災
平成21年3月12日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は400㎡。※3	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
平成21年 4月3日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ8付近で、原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練、被災面積は10,000㎡。※3	原野火災
平成21年 4月30日	金武町	キャンプ・ハンセン内EOD1付近で、原野火災が発生した。火災原因は不発弾処理、焼失面積は605,000㎡。※3	原野火災
平成21年 5月2日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ3付近で、原野火災が発生した。火災原因は4月30日に発生した火災の燃えかす。※3	原野火災
平成21年 5月3日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ3付近で、煙が確認された。火災原因は4月30日に発生した火災の燃えかす。※3	原野火災
平成21年 10月15日	金武町	キャンプ・ハンセンゲート10付近で米軍大型車両から油圧オイル15~20ガロン(約60~70リットル)が流出した。※3	油流出
平成21年 12月3日	宜野座村	キャンプ・ハンセン内カーリー・ヘリ着陸帯付近で原野火災が発生した。焼失面積は900㎡。火災原因は調査中。※3	原野火災
平成22年 3月19日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練。※3	原野火災
平成22年 4月11日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練。※3	原野火災
平成22年 5月11日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練。※3	原野火災
平成22年 5月12日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練。※3	原野火災
平成22年 7月24日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は訓練。※3	原野火災
平成23年 6月3日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ18付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練。※3	原野火災
平成23年 9月21日	宜野座村	キャンプ・ハンセン内宜野座ダム付近のヘリコプター着陸帯付近において原野火災が発生した。火災原因は訓練によるものではないが、原因は調査中。※3	原野火災
平成24年 1月18日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ19付近で実弾射撃訓練により原野火災が発生した。※3	原野火災
平成24年 3月1日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練によるもの。※3	原野火災
平成24年 3月28日	恩納村	キャンプ・ハンセンEOD2付近で原野火災が発生した。火災原因は演習によるもの。※3	原野火災
平成24年 6月7日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は演習によるもの。※3	原野火災
平成24年 6月21日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練によるもの。※3	原野火災
平成24年 7月23日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ18付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練によるもの。※3	原野火災
平成24年 8月8日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ18付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練によるもの。※3	原野火災
平成24年 8月11日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練によるもの。※3	原野火災
平成24年 8月13日	金武町	キャンプ・ハンセンで、ディーゼル燃料(約946リットル)が流出した。施設外への影響はなかった。※3	油流出
平成24年 9月7日	金武町	キャンプ・ハンセン内EOD1付近で原野火災が発生した。火災原因は不発弾処理によるもの。※3	原野火災
平成24年 10月23日	金武町	キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で原野火災が発生した。火災原因は実弾射撃訓練によるもの。※3	原野火災
平成24年	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ9付近で原野火災が発生した。火災	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
10月25日		原因は実弾射撃訓練によるもの。※3	
平成24年11月28日	恩納村	キャンプ・ハンセン内レンジ7付近で原野火災が発生した。火災原因は訓練によるもの。※3	原野火災
平成25年2月14日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約1,250㎡が消失。※4	原野火災
平成25年4月29日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約15,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年6月19日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約5,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年7月1日		演習（爆薬物取扱）を原因とする出火により、約15,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年7月20日		原因不明の出火により、約90㎡が消失。※4	原野火災
平成25年7月22日		原因不明の出火により、約10,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年7月23日		原因不明の出火により、約10,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年8月5日	宜野座村	嘉手納基地第33救難中隊所属のHH-60Gがキャンプ・ハンセン内中部訓練場に墜落し、乗員1名が死亡、3名が負傷した。	墜落
平成25年8月5日		嘉手納基地第33救難中隊所属のHH-60Gがキャンプ・ハンセン内中部訓練場に墜落したことを原因とする出火により、約10,000㎡が消失（8月7日及び8月8日の再燃による消失面積を合算）。※4	原野火災
平成25年8月7日		8月5日の墜落を原因とする出火の再燃。焼失面積は8月5日に合算。※4	原野火災
平成25年8月8日		8月5日の墜落を原因とする出火の再燃。焼失面積は8月5日に合算。※4	原野火災
平成25年8月9日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約2,500㎡が消失。※4	原野火災
平成25年8月23日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約10,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年8月28日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約2,500㎡が消失。※4	原野火災
平成25年9月4日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約10,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年9月11日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約6,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年9月19日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約40,000㎡が消失。※4	原野火災
平成25年9月25日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約400㎡が消失。※4	原野火災
平成25年12月12日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約400㎡が消失。※4	原野火災
平成26年1月10日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約625㎡が消失。※4	原野火災
平成26年1月16日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約90,000㎡が消失。※4	原野火災
平成26年		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約20㎡が消失。※4	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
3月11日			
平成26年 3月14日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約225㎡が消失。※4	原野火災
平成26年 3月27日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約900㎡が消失（同日の再燃による消失面積と合算）。※4	原野火災
平成26年 3月27日		同日の実弾射撃訓練を原因とする出火の再燃。焼失面積は同日の出火に合算。※4	原野火災
平成26年 4月26日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約400㎡が消失（同日の再燃による消失面積と合算）。※4	原野火災
平成26年 4月26日		同日の実弾射撃訓練を原因とする出火の再燃。焼失面積は同日の出火に合算。※4	原野火災
平成26年 5月29日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約10,000㎡が消失。※4	原野火災
平成26年 8月28日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約2,500㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 2月25日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約250,000㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 3月12日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約1,200㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 3月20日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約1,200㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 7月14日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約400㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 9月2日		演習を原因とする出火により、約400㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 9月11日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約90,00㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 10月15日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約160,000㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 11月6日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約337,500㎡が消失。※4	原野火災
平成27年 12月18日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約240,000㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 2月4日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約4,000㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 2月9日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約40,000㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 2月10日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約90,000㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 4月15日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約175㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 6月1日		演習を原因とする出火により、約3,000㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 6月6日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約4,000㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 7月27日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約7,500㎡が消失。※4	原野火災
平成28年 10月6日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約1,000㎡が消失。※4	原野火災
平成28年		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約6,800㎡が消失。※4	原野火災

発生年月日	発生場所	概要	備考
11月22日			
平成28年11月30日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約7,200㎡が消失。※4	原野火災
平成28年12月2日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約17,400㎡が消失。※4	原野火災
平成29年2月13日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約14,000㎡が消失。※4	原野火災
平成29年3月16日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約9㎡が消失。※4	原野火災
平成29年3月30日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約100㎡が消失。※4	原野火災
平成29年8月30日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約2,500㎡が消失。※4	原野火災
平成29年10月11日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約138,000㎡が消失（10月12日の焼失面積を合算）。※4	原野火災
平成29年10月12日		10月11日の実弾射撃訓練を原因とする出火が継続。焼失面積は10月11日の出火に合算。※4	原野火災
平成29年10月16日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約400㎡が消失。※4	原野火災
平成29年11月16日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約43,000㎡が消失。※4	原野火災
平成29年11月29日		実弾射撃訓練を原因とする出火により、約0㎡が消失（焼失面積が計測面積未満であった）。※4	原野火災

出典：※1「沖縄の米軍基地」（平成15年3月、沖縄県基地対策室）、
 ※2「沖縄の米軍基地」（平成20年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
 ※3「沖縄の米軍基地」（平成25年3月、沖縄県知事公室基地対策課）、
 ※4「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

9.4.2 事故等発生場所

キャンプ・ハンセン及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

9.5 環境調査を実施する場合の留意事項

キャンプ・ハンセンにおいて、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

- 1 演習場内には、不発弾の存在が懸念されることから、環境調査を実施する場合、及び将来跡地を利用する場合は事前に安全性を確認する必要がある。
- 2 演習場においては、弾薬や化学薬品等による汚染が懸念されることから、土壌調査及び地下水調査を行う。
- 3 污水处理施設については、汚泥、施設周辺の土壌汚染調査を行う。
- 4 貯油タンクが存在し、また過去に送油管から油漏れ事故が発生したことから、地下水汚染調査及び土壌汚染調査を行い、もし、顕著な汚染が確認された場合は地質調査（ボーリング調査等）を実施する。

- 5 兵器修理場が存在することから、有機溶剤、洗浄剤及び廃油等による汚染が懸念されるため、施設周辺の土壌及び地下水汚染について調査を行う。
- 6 陸域には比較的良好な自然が残っていることから、動植物の生息、生育状況について調査を行う。
- <備考>
- 1 実弾演習有り。立入りの際はレンジコントロールと調査が必要。

9.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、キャンプ・ハンセン及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 9-6 に示す。

キャンプ・ハンセン及び周辺については、以下に関する資料が確認された。

表 9-6 キャンプ・ハンセン及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1963年 8月22日	—	文書	在沖米陸軍の訓練に関する資料。キャンプ・ハンセンを含む演習場での訓練内容及び訓練位置について記されている。
1970年 8月28日	ライフル／ ピストル射 撃場、トレ ーニング・ エリア	文書	在沖米軍の訓練に関する資料。キャンプ・ハンセンやキャンプ・シュワブの射撃場について記されている。
1971年 2月26日	トレーニ ング・エ リア	文書	キャンプ・ハンセンを訓練地として常に使用していたことが記されている。
1972年 7月13日	ヘリコプ ター着陸 帯	文書	第3海兵師団に関する資料。第3海兵師団関連の乗船・搭載時には、キャンプ・ハンセンを含む5つの基地を利用すること、その際利用可能なヘリコプター着陸帯が4つの基地にあることが記されている。
1970年 6月8日	ガス室（ピ ル No. 2120）	文書	ガス訓練に関する資料。ガス訓練の義務化や、キャンプコートニー及びハンセンでの訓練の実施、キャンプ・ハンセンのビル No. 2120 にガス室があったこと等が記されている。
1968年 1969年	ライフル射 撃場	文書	1968年の年報。キャンプハンセンの No. 9 range では通常兵器のテストが行われることになったと記されている。
1969年 6月 12月	—	文書	Transient Facility がキャンプ・ハンセンからキャンプ・ヘーグへ移設したことが記されている。
1970年 7月 12月	—	文書	海兵隊に関する雑誌。キャンプ・ハンセンを含むいくつかの基地の空中写真が掲載されている。
1965年 12月2日	トレーニ ング・エ リア	写真	ジャングル・トレーニングの写真。
1970年 8月 1972年	各種施設	写真	基地内の状況、施設の写真。エンジニア、居住エリア、劇場、第二下士官クラブ、下士官クラブ、司令部ビル、射撃場。

年月日	場所	資料の種類	概要
1972年	各種施設	写真	キャンプ・ハンセンの空中写真。
1972年 1974年 7月 1975年 10月11日	各種施設	写真	基地内の状況、施設の写真。第四海兵司令部、クラブ「ゴールデン・イーグル」、ヘリコプター着陸建設地、司令部、上級下士官クラブ、劇場、第9車両輸送大隊司令部、第9車両輸送大隊モータープール、第3サービス大隊の食堂、2324ビル、第3工兵大隊司令部ビル、第4海兵連隊司令部、メイン・ゲート、第4海兵司令部ビル、PX (post exchange)、西教会 (The West Chapel)、上級下士官クラブ (Senior NCO)、第9車両輸送大隊司令部、給水塔、キャンプ・ハンセン南部、給水塔、通気施設、射撃訓練場。
1958年	トレーニング・エリア	図	旧米国陸軍地図局 (U. S. Army Map Service : AMS) 作製の地図。キャンプ・ハンセンの演習範囲が記されている。
1959年 12月29日	トレーニング・エリア	図・文書	トレーニング・エリアに関する資料。中央訓練施設の図面が添付されており、ライフル射撃場や基地の範囲が記されている。
1959年 12月30日	トレーニング・エリア	図・文書	演習場の位置、利用条件等に関する資料。金武レッド・ビーチ訓練場、金武ブルー・ビーチ訓練場とキャンプ・ハンセンの位置関係、金武レッド・ビーチ訓練場には戦車揚陸艦 (LST) が寄港すること、金武ブルー・ビーチ訓練場では上陸艇が使用されていたことが記されている (旧米国陸軍地図局 (U. S. Army Map Service : AMS) 作製の地図と重ねて使用する図面)。
1959年 12月30日	トレーニング・エリア	図・文書	演習場の位置、利用条件等に関する資料。キャンプ・ハンセンで歩兵演習、大砲演習に利用されていたエリアが記されている (旧米国陸軍地図局 (U. S. Army Map Service : AMS) 作製の地図と重ねて使用する図面)。
1969年 3月17日	トレーニング・エリア	文書	沖縄における演習区域及び使用火器に関する資料。キャンプ・ハンセンの各施設 (射撃場、火炎放射器レンジ、野外射撃演習等)、レンジで使用する武器 (ライフル、火炎放射器、ロケット・ランチャー等) について記されている。
1974年 10月14日	トレーニング・エリア	文書	米軍の実弾射撃演習に関する要請文。在沖米海兵隊がキャンプ・ハンセン GP15 及び GP16 区域で実射訓練を実施するのに伴い、県道 104 号線を封鎖することが記されている。同様の演習が過去 7 回行われている。

9.7 環境等に関する通常監視について

在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、沖縄県では基地排水等の監視、事故時の調査を実施し、水質汚濁の状況把握に努めている。

キャンプ・ハンセンにおけるこれまでの調査で、基準に適合しなかった結果の概要を表 9-7、表 9-8 に示す。

また、令和 2 年からキャンプ・ハンセン周辺の河川等における PFOS 等のモニタリングを行っており、複数の地点で高濃度の PFOS 等が継続的に検出されていることを確認している。その調査結果の概要を表 9-9 に示す。

表 9-7 米軍基地排水調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
し尿処理場	昭和 51 年 8 月 6 日	油分	5.9ppm	排水基準
	昭和 52 年 6 月 28 日	油分	12.5ppm	排水基準
	昭和 52 年 9 月 16 日	BOD	161ppm	排水基準
	昭和 53 年 2 月 17 日	BOD	211ppm	排水基準
		油分	8.3ppm	排水基準
	昭和 53 年 11 月 7 日	油分	13.9ppm	排水基準
	昭和 54 年 9 月 11 日	油分	6.6ppm	排水基準
	昭和 55 年 8 月 28 日	油分	17.3ppm	排水基準
	昭和 55 年 12 月 2 日	BOD	186ppm	排水基準
油分		7.3ppm	排水基準	
昭和 56 年 8 月 12 日	BOD	175ppm	排水基準	
し尿処理施設排水溝	昭和 60 年 4 月 30 日	BOD	70mg/L	一般廃棄物処理施設の技術上の基準
	昭和 60 年 7 月 4 日	BOD	77mg/L	一般廃棄物処理施設の技術上の基準
	昭和 60 年 9 月 5 日	BOD	44mg/L	一般廃棄物処理施設の技術上の基準
	昭和 60 年 12 月 23 日	BOD	122mg/L	一般廃棄物処理施設の技術上の基準
下水処理施設排水溝	平成 14 年 12 月 18 日	大腸菌群数	5.5×10^3 個/cm ³	排水基準
金武観音堂裏	昭和 51 年 8 月 6 日	pH	10	排水基準
104 号線下河川	昭和 52 年 2 月 10 日	油分	24.8ppm	排水基準
県道 104 号線下	昭和 53 年 6 月 15 日	大腸菌群数	7.9×10^3 coli/cm ³	排水基準

◆ 一般廃棄物処理施設の技術上の基準

BOD (60mg/L 以下)、地下水等 (20mg/L 以下)

◆ 一律排水基準

pH (5.8 以上 8.6 以下)、BOD (日最大 160mg/L、日間平均 120mg/L)、大腸菌群数 (日間平均 3,000 個/cm³)、
n-ヘキサン抽出物質含有量 [油分] (鉱油類含有量：5mg/L、動植物油脂類含有量：30mg/L)

出典： 「環境白書」 (昭和 51 年度報告～令和 5 年度報告、沖縄県) を参照

表 9-8 基地周辺公共用水域監視調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
億首川	平成 20 年 1 月 9 日	ほう素	1.3mg/L	環境基準
	平成 20 年 9 月 10 日	ほう素	1.1mg/L	環境基準
	平成 21 年 1 月 28 日	ほう素	1.2mg/L	環境基準

◆ 健康項目に係る環境基準

ふっ素 (0.8mg/L 以下)、ほう素 (1.0mg/L 以下)

出典：「環境白書」(昭和 51 年度報告～令和 5 年度報告、沖縄県)を参照

表 9-9 キャンプ・ハンセン周辺の河川等における
有機フッ素化合物環境中残留実態調査結果の概要

調査実施時期	暫定指針値超過地点数／調査地点数
令和 2 年度夏季	3 / 5
令和 2 年度冬季	2 / 6
令和 3 年度夏季	3 / 4
令和 3 年度冬季	3 / 4
令和 4 年度夏季	2 / 4
令和 4 年度冬季	2 / 3
令和 5 年度	2 / 3
令和 6 年度	2 / 3

◆ 令和 5 年度からは年に 1 回 (冬季) の測定を実施

出典：沖縄県公式ホームページ「有機フッ素化合物について」(令和 7 年 12 月時点、沖縄県環境保全課)を参照